第１号様式（第６条関係）

（表）

富士市先導的テレワーク移住者支援補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）富士市長

　住　　所

申請者　氏　　名

電話番号

富士市先導的テレワーク移住者支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 住宅取得 | 取得費（土地購入費除く） | 円 |
| リフォーム費（中古住宅又は中古マンションの場合） | 円 |
| 小計（Ａ） | 円 |
| 住宅賃借 | 賃料・共益費（２か月分） | 円 |
| 敷金 | 円 |
| 礼金 | 円 |
| 仲介手数料 | 円 |
| 小計（Ｂ） | 円 |
| 引越費用（Ｃ） | 円 |
| 通勤費用（２か月分）（Ｄ） | 円 |
| 勤務先からの住宅手当又は通勤手当等（Ｅ） | 有 ・ 無 | 円 |
| 補助対象経費（Ｆ＝Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ－Ｅ） | 円 |
| 補助申請額（Ｆ×1/1、上限50万円、千円未満切捨） | 円 |

（裏）

|  |
| --- |
| □　補助金の交付を受けた日から１年を超えて市内に定住する意思があります。□　私の属する世帯の世帯員がいずれも過去にこの要領に基づく補助金及び他の同種の補助金の交付を受けていません。ただし、富士市若者世帯定住支援奨励金交付要綱（平成26年富士市告示第79号）の奨励金、富士市在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金交付要綱（令和３年富士市告示第４１号）の補助金及び富士市多世代同居・近居支援奨励金交付要綱（令和３年富士市告示第４０号）の奨励金を除く。□　必要に応じて市長が住民基本台帳その他公募等の調査を行うことについて同意します。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（氏名を自書しない場合は、記名押印すること。）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

（注）　該当する項目の□に✓を付してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振込先 | 金融機関名 |  | 銀行金庫農協 | 支店名 |  | 本店支店出張所 |
| 種別 | 普通当座別段 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人 | フリガナ |  |
| 氏名 |  |